



2020 年度
第 40 号

体育市民連帯 ニュースレター

大韓民国スポーツの

根本的変化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？

成績本位選手の評価慣行破る

1
高等サッカー全試合

データ・画像を提供



2
後を絶たない
学校運動部の暴力事件

忠清北道で今年 11 件



3
暴言、暴行
なぜ情報提供なかったか
うわべだけの慶尚北道体育会
スポーツ人権センター



4
変化するスポーツ環境と
スポーツ界の役割



5
大韓体育会 100 年と
公正な世界

6
スポーツ不正名簿公開...
故崔スクヒョン関連法の
国会通過

01 スターニュース 2020.11.18

“成績本位選手の評価慣行破る” KFA、高等サッカー全試合データ画像を提供



大韓サッカー協会（KFA）が今月 24 日まで慶尚南道昌寧郡スポーツパークで開催される 2020 全国高等サッカーリーグ王中王戦（訳注：キングオブキング戦）に参加する 64 チームに大会全試合の分析データおよびビデオを提供すると 18 日明らかにした。

KFA は「高等部の選手たちの競技力向上とチームの成績中心の大学入試制度による問題点を補完するために、高等リーグ分析システム構築事業を進めている」とし「今年から高等リーグに参加する全国 21 の圏域、約 150 チームに試合の分析データと映像を提供してきたし、高等リーグ王中王戦でも参加チームにはサービスを提供している」と伝えた。

64 チーム指導者と選手は個人のアカウントを与えられ、そのアカウントで試合分析システムプラットフォーム（PC / モバイル）にアクセスしてデータを確認することができる。すべての試合のデータは試合終了後 24 時間以内にサービスされる。キングオブキング戦の場合には自チームだけでなく、大会に出場するすべてのチームのデータを確認することができる。

実際提供されるデータには試合を 4 つの領域、45 個の詳細指標に分けて、すべてのプレイ状況を分析した結果が入られる。またヒットマップ、パスマップなどの可視化されたデータもそれぞれの状況の映像と一緒に提供される。

そのサービスを使用して高等部最強を決める大会で、さらに強化された選手たちの競技力とトップクラスのチームとの間の熾烈な戦術の戦いが期待される。選手たちは自分のプレイだけを集めた「ボールタッチの映像」を提供して受けることができ、試合中に良かった点と不足点を把握して補完できるようになった。また、監督とコーチングスタッフはそのデータを活用した戦術運用が可能となった。

KFA は「来年まで 2 年間の試験運営を通じて、高等リーグ分析システムを変更し、補完した後、2022 年に公式の導入を目指している」とし「チームの成績を中心に選手を評価する既存の慣行を破って、個人の成績をもとにした公正かつ客観的な選手選抜手順を確立する計画だ」と伝えた。

出典：<https://star.mt.co.kr/stview.php?no=2020111813360884246>

02 東亜日報 2020.11.16

後を絶たない学校運動部の暴力事件... 忠清北道で今年 11 件



指導者暴行・金品授受疑惑警察の調査... 学生間の暴力も

16 日、忠清北道教育庁が道議会に提出した行政事務監査資料によると、今年と昨年それぞれ 11 件、5 件の学生運動選手の人権侵害や暴力事件が発生した。

加害者を見ると、指導者 5 件、学生・指導者 2 件、学生 9 件である。

A 高校では指導者が学生選手を暴行し、給与支援費・祝日費などの名目で保護者から金を受け取った疑惑が提起され、警察が捜査している。

この運動部では学生の間での暴力事件も明るみに出て、加害生徒の転校措置も行われた。

B 小学校でも指導者が生徒を暴行して解雇された。

また、C 中学校の指導者は携帯電話を投げるなどの暴力を行使して学生の顔に怪我を負わせた。忠北道体育会スポーツ公正委員会はこの指導者に出場停止 1 年の処分をした。

D 高校では先輩が後輩を暴行して加害生徒は転校措置をし、被害生徒は上のクラスで心理相談を受けた。

道教育庁の関係者は「学生選手人権保護のため運動部を定期点検し、暴力事案の処理手順を強化している」と述べた。

出典：<https://www.yna.co.kr/view/AKR20201113108400064?input=1195m>

03 慶北政治新聞 2020.11.14

暴言、暴行なくならない「なぜ情報提供なかったか」

うわべだけの慶尚北道体育会スポーツ人権センター



慶尚北道体育会が 2 年余り前から設置、運用中の慶北スポーツ人権センターに一件の情報提供もなかったことが分かった。この期間には、慶州市役所所属トライアスロンの故崔スクヒョン選手が 6 月、暴行・暴言に勝てず極端な選択をするなど、人権侵害の事例が相次いで発生した。

慶尚北道議会文化環境委員会（委員長ファン・ビョンジク）が 10 日、道体育会および障害者体育会に対する行政事務監査では、2021 年に慶北で開催される全国体育大会の推進状況と体育会の奇形な組織体系の整備などに関する委員の指摘と注文が続いた。

キム・デイル委員（安東）は 2 年余りの間、道体育会が慶北スポーツ人権センターを運営しているが、一件の情報提供もなかったとし、人権侵害の問題を未然に防止するための広報と運営方式に問題があったと批判した。特に郭委員はスポーツ不正と人権侵害から体育を保護するために「スポーツ人権の保護と促進に関する条例」が 11 月 5 日から公布され施行されているとし、人権侵害の実態調査を充実して公益申告を匿名で情報提供することができるシステム作りを促した。

また、これらの問題点を解消するために奇形な組織体系を正常に整備しなければならないという指摘も続いた。このように道体育会がコントロールタワーの役割に限界を表わしているという朴テチュン委員（比例代表）に続いてユン・スンオ委員（比例代表）は 23 人の体育会の職員のうち 5 級以上の上位職級が 10 人、

実務職員が 13 人など奇形な組織システムの限界を脱していない事で人件費の増加要因として作用するなど、非効率的な運営が繰り返されていると指摘した。特に李スギョン委員（城主）は体育会事務局長空席と欠員が 7 人に達するなど、通常の事業の推進に困難が予想されるだけに、果敢な組織改革に乗り出すよう要求した。

沈静化の兆しを見せていないコロナ 19 状況に応じた 2021 年の全国体育大会と関連し万一の状況に備えた対策を講じなければならないという注文も続いた。

特にユン・チャンウク委員（龜米）は、1 年延期した 2021 年の全国体育大会が慶北で開かれるが、今後コロナ 19 など内外の環境の変化が予測不可能である点に照らして大会運営が予定通り推進されるかについて懸念が増幅されているだけに、従来の運用方法ではなく緊急事態での大会の準備の関係についても深く議論するなど柔軟な対応体系を設けると要求した。

一方、体育会の監査に先立って行われた慶尚北道障害体育会行政事務監査では、障害体育の人権保護のための充実した公益通報システムの確立、ハラスメント防止対策の強化、障害体育実業チームの拡大方案など人権中心の体育組織運営及び障害体育底辺拡大のための対策作りなどが議論された。

出典：<http://m.gbpolitics.com/view.php?idx=215920>

04 ファイナンシャルニュース 2020.11.22

変化するスポーツ環境とスポーツ界の役割



スポーツは私たちに身体の健康と生活の質を保証する。オリンピックやワールドカップなどの国際大会で国家代表の試合を応援し、皆が一つになる国民的自負心も芽生える。学生はスポーツの英雄を見て夢を持つこともある。このようにスポーツは国民の健康と幸せな生活に密接な関連がある。国がスポーツに財政を投入する理由だ。

今年は 1920 年に朝鮮体育会が結成され第 1 回全朝鮮野球大会を開催してから 100 周年になる年だ。前だけ見て走ってきた時期にオリンピックなどの国際大会で相次ぐ勝利の知らせは疲れていた国民に大きな慰めと誇りを植えた。しかし、この過程で勝利至上主義に埋没して暴力・性暴力などの人権侵害、学生選手の学習権の侵害など、様々な弊害が表われた。これに加えて今の人口構造と社会環境の変化により、エリートスポーツ全般で選手不足が目立っている。2009 年 8 万 7000 人だった小中運動選手は、2017 年 5 万 7000 人で 34%減少した。ひたすら運動だけする旧時代的なエリート学校運動部のシステムでは、もはや選手育成が困難になったのだ。ここに一般国民の健康に対する関心が大きくなって、これによるスポーツ享有権に対するニーズも日増しに増えている。

このような社会的ニーズに対応するためにはスポーツクラブなどの生活体育の底辺を拡大して、そのエリート選手が発掘される構造に変わらなければならない。エリート体育一辺倒から「みんなのスポーツ (Sports for All)」にパラダイムの変化が必要な時点だ。

昨年、官民合同のスポーツ革新委員会は大韓体育会をはじめとする韓国スポーツ界の技術革新のための 52 の勧告を公表している。勧告の中核はこれまでの人権侵害など、数多くの弊害を引き起こしていた勝利至上主義から抜け出し、スポーツを国民の基本権と認識し、スポーツで国民の健康と幸福の質を向上しようとい

うものである。ところがスポーツ界の一部では革新委の勧告がスポーツ界の現実を正しく反映していなかったという批判を提起している。

果たして現場はどうだろうか。2011年から始まった少年サッカー週末リーグの場合、全国800余りのチームが平日の正規の授業の後に訓練して週末にリーグ戦に参加する形で定着した。政府はサッカーを含めて、学生の週末リーグ拡散のために今年も91億ウォンの予算を支援している。また2017年に大学運動部の選手に最低学力基準を導入した後、大会参加できない学生選手の割合が7.1%だったが、2019年には1.8%へと大幅に低下した。このような事例から分かるように、運動と学業が一緒に行かねばならないという現場の認識は革新委の勧告以前からすでに逆らうことができない変化の流れを作り出している。体育団体は現在、スポーツ環境の変化に抵抗感を示すのではなく、その変化を能動的に導いていく主体にならなければならない。政府もスポーツ界の意見を十分に取り入れて、勧告した政策が現場に定着されるように実質的な方案を用意するものだ。

一方、国民統合と経済発展の動力、南北交流の拡散に貢献したスポーツの肯定的エネルギーを、本来の国際スポーツ外交の舞台では十分に活用していなかった。大韓オリンピック委員会(KOC)の地位と役割を改めて考えなければならない時期だ。1960年代に大韓体育会に統合された後、有名無実になってしまったKOCの機能を「国際オリンピックとスポーツ外交専門機関」として再確立する必要がある。

スポーツ強国の立場にふさわしくスポーツ外交力を強化し、国際的な専門人材を養成できるしっかりとしたシステムを作ろうというものである。私たちには、すでに世界的なスポーツスターを輩出した豊富な人的資源がある。今、彼らにも新たな機会と役割を發揮する舞台を作ってあげたい。

チェ・ユンヒ文化体育観光部第2次官

出典：<https://www.fnnews.com/news/0202011221624287318>

05 京畿日報 2020.11.17

大韓体育会 100年と公正な世界



大韓体育会は今年100周年を迎えた。1920年7月13日に創立された朝鮮体育会を母体とする。「健民」と「新民」を創立理念に掲げた朝鮮体育会は、1938年日帝によって強制的に解散させられたが、解放直後の1945年11月に復活した。政府樹立以前の1947年6月、朝鮮オリンピック委員会(KOC)が作られ、1948年ロンドンオリンピックに太極旗を掲げて参加することができた。大韓民国スポーツは産業化と民主化を同時に成し遂げた国に成長する過程で、エリート体育の集中育成とメガスポーツイベントの開催を通じて、いわゆる「国威宣揚」という時代の役割を立派にやり遂げた。

大韓体育会は名実共に韓国体育の本山である。エリート体育の育成を担当する組織、スポーツ外交を担当する組織、生活体育を管理する組織など、様々なスポーツ団体が順次統合して今のような巨大な姿になった。4千億ウォンの年間予算はほとんど国から支援を受ける。この団体の新しい100年を開始する第41代大韓体育会会長選挙が来年1月18日に開かれる。候補に挙げられている人は6~7人にのぼる。選挙構図も複雑である。KOC分離を推進する政府の政策に対する賛否があり、エリートスポーツ優先主義と生活体育中心主義が分かれそうだ。昨年、スポーツ革新委員会の勧告が出され、既にスポーツ界はひどい内紛を経験した。

今回の選挙はその延長線である。政治には「定礎選挙」という用語がある。将来の地形を根本的に変えて行く重要な選挙を意味する。大韓民国スポーツにとって今回の選挙は定礎選挙にならなければならない。

新しい100年を表わすことができる時代精神は何だろう。今後、韓国スポーツが追求しなければならない最優先の価値は、「公正」と言いたい。スポーツで最も重要なフェアプレーも公正に属する。公正は様々な政策と価値をカバーできる。2018年平昌オリンピックを控え、政府は梗塞した南北関係を突破しようと女子アイスホッケーコリアを急いで推進して成功させた。民族、統一、和解のような大規模な名分があった。以前であれば全国民の歓迎と拍手を受けたことであった。

しかし、未来を導いていく若い世代の考えは違った。彼らはこれ不公正な行為と判断した。予期しない単一チーム構成で、今まで汗を流してきた他の個人が犠牲になるのは正しくないを見た。非常に象徴的な事例だ。公正はスポーツだけでなく、将来の世界を読む重要なキーワードになるだろう。激しい議論と公正な選挙を通じて大韓体育会が革新のきっかけを迎えてほしい。スポーツがより公平な世界を作る一翼を担うのを見たい。

ウィ・ウォンソク/京畿道体育政策諮問官

出典：<http://www.kyeonggi.com/news/articleView.html?idxno=2329256>

06 マネートゥデイ 2020.11.19

スポーツ不正名簿公開... 故崔スクヒョン関連法の国会通過



これからスポーツ不正事件で有罪判決を受ける個人情報公開される。スポーツ界の人権侵害とスポーツ不正申告の管理処理状況をリアルタイムで監視できるように統合申告管理システムも構築する。

国会は19日、本会議を開き国民体育振興法改正案（代案）を可決した。在席257人のうち、賛成252人、反対1人、棄権4人である。反対票は国会文体委所属キム・スンス、国民の力議員が、棄権票は同党のベ・ジュンヨン・ハン・ギホ議員などが投じた。

代案法は監督とチームドクター、同僚選手たちから嫌がらせ被害をうけ6月、自ら命を絶った故、崔スクヒョン選手事件をきっかけに用意された改正案である。文化体育観光委員会所属ト・ゾンファン、朴ジョン、イム・オギョン、ヤン・ギョンスク、アン・ミンソク、李ヨン、李サンホン議員などが、それぞれの代表発議した法律を文体委員長の代案として結合した。

法案が通過されることによってスポーツ不正などで有罪判決が確定した人の名簿が公開される。政府は体育人の個人情報、受賞情報、試合の実績及び懲戒履歴などの詳細の個人情報を統合情報システムに記録して運営する。スポーツ界の人権侵害とスポーツ不正申告の処理状況を容易に知ることができるように統合申告管理システムも新設する計画である。

また、地方体育会を法定法人に移行して地方自治団体が地方体育会などに運営費を支援して管理監督することができるような措置をとる。体育指導者の倫理意識と人権意識の向上のために、2年ごとに義務教育も明示した。

出典：<https://news.mt.co.kr/mtview.php?no=2020111915027682216>

スポーツ界人権侵害情報提供および支援活動案内



体育市民連帯は

「トライアスロン選手死亡事件共対委」と

「民主社会のための弁護士会スポーツ人権チーム」所属

10数人の人権弁護士の方々と一緒に

被害者相談および法律支援活動を行います。

スポーツ界人権侵害情報提供がされたら

初期相談を通じて法律支援が必要な方々を支援します。



下のアドレスに情報提供して下さい。

共同対策委員会



forsportsreform@gmail.com

体育市民連帯



sports-cm@daum.net

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。

私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。
体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援をお願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

http://www.sportscm.org/index.php?module=Inquiry&action=SiteInquiry&sMode=INSERT_FORM&inquiryNo=2

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com